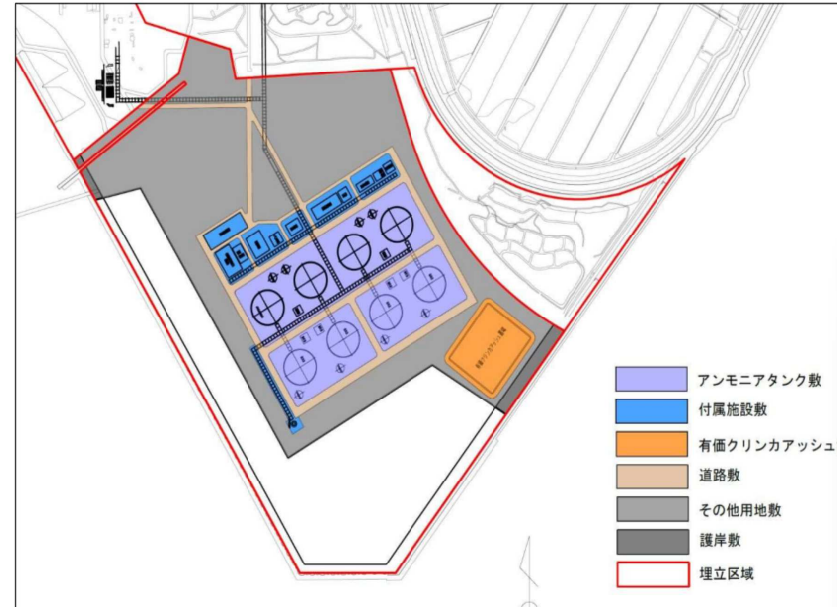


再生エネルギーへの転換は「地産地消・住民参加」が必須 石炭延命＝アンモニア混焼、JERAまかせの安全性



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
実証事業のマイルストーン		5号機でのアンモニア小規模混焼	実証アンモニア初受入	4号機でのアンモニア大規模混焼
改造バーナー据付工事	基本設計	詳細設計	掘削工事	
タンク設置工事	詳細設計	地盤改良	土木・機械工事	
配管等付属設備設置工事	詳細設計	地盤改良	土木建築・機械工事	

公有水面埋立免許JERAに

9月議会に、2号地の石炭火力発電所灰捨場（4工区）碧南市港南町二丁目地先の公有水面埋立免許を中部電力（株）からJERAに移行しアンモニア混焼のためのタンク等の設置を行う議案が可決。日本共産党のみ反対。他議員は賛成しました。

1・2号基廃止で34%二酸化炭素削減に

JERAは2030年までに、アンモニアを石炭と混焼し、二酸化炭素を20%削減する計画です。アンモニアタンク8基は2030年までの分です。2050年までには二酸化炭素ゼロと言いますがそのためのタンクはありません。現在、石炭火力発電所内では「脱硝用」に、年間1万tのアンモニアを使っていますが、今後、何百倍以上のアンモニアを扱うには危険がいつぱいです。一方、1・2号基は「非効率」として国も廃止を求めています。70万kW×2基で140万kWを削減すれば34%の二酸化炭素削減となり

海外依存、大量発電は時代に逆行

水素もアンモニアも海外で化石由来の原料でつくられます。二酸化炭素が生成時に発生します。またコスト高で電気料高騰となります。410万KWの大規模発電を、大きなロスを出しながら送電するのも時代遅れです。自民党政府と中部財界が進めるアンモニア混焼の気候危機対策には

火災・爆発・毒性リスク経済産業省も

経済産業省は2022年4月15日「水素・アンモニア発電に関わる制度上の課題と一般の改正事項について」の文書の中で「水素・アンモニアを取り扱う場合には火災・爆発・毒性等人的被害のリスクがあることから設備の安全性に加えて保安管理面での安全確保が重要」としています。着岸から長さ3kmの配管でアンモニア原液を通し、タンクに流入後、気化して発電ボイラーに注入する、すべての過程での安全基準が確保されているかとの、日本共産党の指摘に「JERAがやっている」と答える市長局でした。

灰捨て場の水銀問題。アセスの実施を

30年前の石炭火力発電所誘致建設には日本共産党は「水銀など重金属による汚染対策を」と求め、灰捨て場に厚いゴムシートを敷いて施行されました。今回のタンク工事では、杭を何本も打ち込みます。重金属が露出しているのかも確認されていません。日本共産党は、任意の環境アセスメントの実施を求めています。

太陽光発電

薄くて軽くて、自在に曲がる太陽光電池。ペロブスカイトは、原料はほとんど国内で確保できます。積水化学工業で2025年には国産として製品化が始まります。

ペロブスカイト2025年実証

蓄電池を低コストで2025年

「パワーエックス」は蓄電池の向上を進め、電気自動車の充電、洋上風力発電の電気を運ぶ大型船を計画。2025年完成します。どこでも、地元の町おこしや地産地消と国産が貫かれています。外国頼みで、JERAや大企業の参画する巨大アンモニア混焼は、こうした流れに逆行するものです。

未来がありません。

地産地消の再生エネに

日本は、地熱、洋上、太陽光、水力と、世界でも再生エネの可能性が高い国です。雇用を生み出し、地域活性化に貢献します。何より地球に優しい、再生エネルギーへの転換が今こそ必要です。

TV放映SDGsスペシャル

再生エネ革命！ニッポンの挑戦

「再生エネ革命！ニッポンの挑戦」では、最新の再生エネ状況が報道されました。

洋上風力「秋田風作戦」

秋田県で行なわれている洋上風力発電では中小業者が立ち上げた「秋田風作戦」を紹介。2012年に地元中小企業でウエンティジャパンを立ち上げ、現在150社が参加しています。1月からは33基を稼働、13万世帯分を供給しています。さらに由利本庄市で65基60万世帯を予定。秋田県内全戸を上回るとのことです。

ニューヨーク国連 気候野心サミット 沸騰 地球 化石燃料やめて

深刻!!日本の後ろ向き姿勢

ニューヨークの国連本部で「気候野心サミット」が20日開かれました。気候危機打開の取り組みを加速させる目的でグテレス国連事務総長が主催しました。気候変動対策をリードしている政府や自治体、企業、市民社会の代表ら約40人が発言者として招かれました。

スピーチお断り!岸田総理

一方、温室効果ガス排出量が多いアメリカ、中国、インド、ロシア、日本の政府トップは不参加でした。日本政府は、岸田文雄首相が出席してスピーチする準備をしていたものの、国連側が断ったと報じられています。気候変動対策に後ろ向きの日本に対する国際的な厳しい視線が浮き彫りになりました。

人類は地獄の門開けた

気候野心サミットは、山火事や熱波、豪雨や洪水の頻発など気候変動の影響がもたらす厳しい現実の中で開催されました。グテレス氏は冒頭の演説で「人類は地獄の門を開けてしまった」と強い言葉で警告しました。各国政府をはじめ企業などが温暖化対策の取り組みを一層強化しなければならぬことは明白です。野心サミットでは島しょ国などから「もう余分な時間は残っていない」「化石燃料ほど大きな脅威はない」など危機感に満ちた発言が相次ぎました。

あと 0.4℃

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は今年3月、世界の平均気温は産業革命前から1.1度上昇しているとする「第6次統合報告書」を公表しました。上昇を1.5度までに抑えるには、現状の取り組みのままでは達成が困難であることを示しています。

先進国2040年までに二酸化炭素ゼロに

グテレス氏はIPCCの同報告書を受けて3月、先進国は2040年までのできるだけ早い時期に、新興国は50年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることなどを求めました。

石炭火力発電ゼロに

経済協力開発機構（OECD）加盟国には30年までに、新たな石炭火力発電を停止し、段階的に廃止することも提起しています。

これらには多くの先進国にとって目標の大幅前倒しです。日本にとっては実質ゼロを10年早めることです。石炭火力の活用を固執する岸田政権はグテレス氏の提案と相いれない政策をとっています。

化石燃料利権への「むき出しの強欲」が原因

今回の野心サミットは気候危機対策の「先行者と実行者」からのスピーチから学ぶことが趣旨でした。同サミットで発言を許される基準は、3月のグテレス氏の呼びかけに積極的に応じていることとされてきました。地球的課題に真剣に向き合わず、世界の水準からも立ち遅れている日本政府の姿勢が改めて問われます。

G7議長国、日本は恥ずかしくないのか

日本は今年、主要7カ国（G7）首脳会議の議長国です。5月のG7広島サミットの首脳声明では、日本の抵抗で石炭火力発電の段階的廃止時期が明記されなかったと指摘されています。議長国としての資格があるのかとの批判が相次いでいます。

削減目標を引き上げよ

今年11、12月にはアラブ首長国連邦（UAE）で国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議（COP28）が開かれます。

COP28の焦点は、温室効果ガス排出削減などのために各国が実効性ある措置の推進で合意するかどうかです。野心サミットはCOP28成功に向けてのステップアップの場でした。日本など主要



<http://hekinan.jcpweb.net/>
日本共産党碧南市議員団のホームページをご覧ください。

日本共産党碧南市委員会



市議会議員
山口はるみ
☎42-8940
三度山町 2-70-4



市議会議員
岡本守正
☎41-5357
笹山町 6-29



市民運動部長
磯貝明彦
☎48-2718
若松町 3-253

大軍拡・増税許すな
へきなん 19 行動
10月19日（木曜日）午前11時～12時
ピアゴ碧南東店
東浦町6-17（日進小学校南）

高浜ボートピア （場外舟券売場） から1500万円

2022年度決算では、高浜ボートピアの協力金として碧南市に1483万2642円が支給されました。これだけあればくるくるバス1台買えます。5台のくるくるバスにして、全バス停に1時間ごとにバスが来るように。ボートピア前を経由して久沓町に行くバスに拡充してください。



国は排出削減目標の大幅引き上げを決断すべきです。人類の未来に責任を果たさなければなりません。